

【報道資料】

クレーム対応と記者会見を通じて、従業員一人ひとりの意識変容を促す

「個人情報漏えい対策トレーニング」

2014年10月からサービス受付開始

企業・団体の広報コンサルティング・支援を行う総合PR会社、共同ピーアール株式会社(本社:東京都中央区、資本金:4億1,990万円、代表取締役 上村 颯)は、個人情報を取り扱う従業員一人ひとりの強い動機づけを伴った意識づけを目的に、消費者クレーム対応から模擬記者会見まで参加体験できる研修プログラム「個人情報漏えい対策トレーニング」を、2014年10月から受付開始します。

2005年4月「個人情報保護法」が全面施行されて以来、さまざまな業種で個人情報の流出が相次いでいます。原因のほとんどは、メールの誤送信や管理ミス、ノートPCの紛失や盗難など、従業員の不注意やセキュリティ認識の甘さ、と言われていています。情報管理は「セキュリティシステムや設備を強化しても結局扱うのはヒト」と言われますが「一人ひとりの意識が大事」という掛け声だけでは、従業員の意識改革はなかなか進みません。※別紙・調査資料「情報漏えい対策に関するアンケート調査」参照

「起きてからでは手遅れ」である“非常事態”は、従業員一人ひとりにとって、想像しにくい傾向があり企業にとって頭の痛い問題です。



そこで当社では、従業員一人ひとりの意識に課題を感じる企業を対象に、個人情報の重要性を強い動機づけを伴って意識づけを促す、新しい研修プログラムを開発しました。

個人情報が漏えいした想定のもと、消費者クレームの電話対応や、記者会見の社長・役員役を、従業員自らが参加・体験することで“非常事態”を体験(・見学)できます。費用は会場費別で200万円(税別)からの予定です。

※なるべく多く従業員に意識付けを促すために、模擬記者会見は観覧・傍聴が可能です。

個人情報漏えい対策トレーニング

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・参加体験を通じ「(情報漏えい)を絶対に起こさない」という強い動機づけを伴った意識づけを促す ・情報管理の日常的意識づけと、情報管理体制を見直す機会に ・万が一起こってしまったときの消費者・広報対応の習得 		
内容	レクチャー	消費者クレーム 電話対応演習	模擬記者会見

実際に一部を試験運用したケースでは「思ったより深刻だった」「このようなことは絶対に起こしたくない」「今からすぐ情報管理を見直す」「個人情報に触れるたびに、あの会見を思い出して気をつけるようになった」といったコメントが寄せられました。

従来、正確で誠実な広報対応を目的とした研修やトレーニングはありましたが「(個人)情報管理の認識・動機づけ」という従業員の意識付けを目的にしたものではありませんでした。

当社は、メディア対応だけでなく、日頃の情報管理に対する意識変容を促す研修を提供することで、企業・団体のコミュニケーション活動を支援し、企業価値向上に貢献して参ります。

■トレーニングの事例

時間	lap		従業員
10:00	30	(集合・準備)	
10:30	90	個人情報漏えい時のマスコミ・消費者対応レクチャー	5～100名規模で参加可能 (※会場規模による)
12:00	60	(休憩)	
13:00	60	消費者クレーム電話対応演習	15～20名が4班ほどに分かれて演習
14:00	30	講評	
14:30	15	(休憩)	
14:45	45	記者会見対応の準備	個人情報漏えいを仮定した状況で2～3名の登壇者・司会の役割分担と対応を協議
15:30	60	模擬記者会見	登壇者として参加するほか、記者席後部から観覧(※会場規模による)
16:30	30	講評	
17:00		(終了)	

< サービス概要 >

サービス名	「個人情報漏えい対策トレーニング」
受付開始日	2014年10月
サービス内容	個人情報が漏えいした想定のもと、消費者のクレーム電話対応や模擬記者会見に体験・参加(・見学)することで、従業員自らが世間からの厳しい目や批判を疑似体験し、情報管理意識を高める契機を提供
料金 ※税別	200万円～(会場費別)
サービス窓口	電話 03-3571-5159 ホームページ(共同PR) http://www.kyodo-pr.co.jp/

□メディアトレーニングとは

- ・企業において不祥事や事件・事故を想定しメディア対応の演習を行う
- ・社長・役員・工場長などしかるべき担当者が登壇
- ・インタビューや記者会見など、マスコミから取材を受けるシミュレーションを実施
- ・会見後は講評を行い、不適切な発言や振る舞いをチェックする

□当社のメディアトレーニングの特徴

- ・講師は新聞社・テレビ局などマスコミ出身者
- ・30年の豊富な危機管理広報・メディアトレーニング実績
- ・記者だけでなく企業の事情・背景に基づいた研修プログラム開発が可能

※メディアトレーニングは、起きうる可能性のある事件・事故・不祥事の想定シナリオに沿って行います。

想定とはいえ、シナリオのリアリティがトレーニング成果の成否を分けると言っても過言ではありません。

そのため当社では社内事情に精通したご担当を立てて頂き、シナリオ制作を協働で行います。あらかじめご了承ください。

【ご参考】 当社の主な危機管理サービス/メディアトレーニング/報道分析

種別		プログラム	内 容
緊急時メディアトレーニング	1	危機管理広報セミナー	レクチャー
	2-A	緊急記者会見トレーニング	レクチャー、模擬記者会見(1回)、講評
	2-B	緊急記者会見トレーニング	レクチャー、模擬記者会見(2回)、講評
	3-A	緊急時インタビュー・トレーニング	レクチャー、模擬インタビュー(2回)、講評
	3-B	緊急時電話インタビュー・トレーニング	レクチャー、模擬電話インタビュー(2回)、講評
	4	机上シミュレーション・トレーニング	レクチャー、机上検討・協議演習
	5	危機対策本部トレーニング	レクチャー、協議・対応・報告演習
危機管理サービス	1	危機発生時支援サービス	危機対応広報コンサルティング、広報資料チェック、リサーチ、現場サポートなど
	2	危機管理広報マニュアル制作	危機管理広報マニュアル制作
	3	危機管理顧問契約	危機対応広報コンサルティング、広報資料チェック、リサーチ、現場サポートなど
	4	リスクアセスメント・サービス	情報収集、リスクの洗い出し、危険度分析、現状の査定など
	5	危機発生時 Web モニタリング・サービス	2時間ごとのメール速報及び1日ごとのレポート
報道分析	1	危機対応事例研究レポート	他社の危機対応事例の研究レポート
	2	報道効果測定(定量報道分析)	企業報道の定量的分析及び競合企業との比較分析レポート
	3	論調分析(定性報道分析)	特定の企業またはテーマに関する報道の定性的分析レポート
メディアトレーニング	1	インタビュー・トレーニング	レクチャー、模擬インタビュー(2回)、講評
	2	記者発表会トレーニング	レクチャー、模擬記者発表会(1回)、講評
	3	テレビインタビュー・トレーニング	レクチャー、模擬テレビインタビュー(2回)、講評
	4	IR記者会見トレーニング	レクチャー、模擬記者会見 OR 模擬アナリスト説明会(1回)、講評
	5	プレゼンテーション/スピーチ・トレーニング	レクチャー、模擬プレゼンテーション OR 模擬スピーチ、講評
	6	イメージ・コンサルティング	レクチャー、服装・小物・立ち居振る舞いに関するアドバイス

【報道各位のお問合せ先】

共同ピーアール株式会社 コンサルティング局
Tel:03-3571-5159 Fax:03-3571-5183

【当社に関するお問合せ先】

共同ピーアール株式会社 経営企画室
Tel:03-3571-5172 Fax:03-3574-8171
〒104-8158 東京都中央区銀座 7-2-22 同和ビル
ホームページ: <http://www.kyodo-pr.co.jp/>